

英語新カリキュラム（経済・経営・法・工学部）実施の経過と 全学化への課題

英語教育センター 渡部友子

はじめに

英語教育センター（以下「センター」）は2015年4月に発足し、今年度が4年目である。初動2年間の準備期間（2015年度末と2016年度末に本誌で報告済）を経て、2017年度に経済・経営・法・工学部で新カリキュラムが開始され、センターの主たる業務である必修英語教育の組織的運営が本格的に始まった。その1年でどのようなことが実施され、どのような問題が発生し、それにどう対処してきたかは、2017年度末に本誌で報告した。本稿では、その後の1年がどのように進行したかを報告しつつ、2019年度から文学部と教養学部が加わることで全学化する新カリキュラムの課題を確認する。

1. 2017年度末の業務

新カリ初年度の年度末に当たり、新規で行った業務は3件ある。まず2018年1月に、新カリ4学部の「英語IB」を修了する1年生800名弱を対象に、TOEIC Bridgeを実施した。これは、2年修了時の全学規模の英語試験実施を見据えて、その1年前に学長教育改革研究助成金の支援を受けて行われたものである。学部単位でグレードごとに対象者を抽出して受験を指示したが、実受験者は488名、受験率は平均64%で、経営学部が40%を割り最も低かった。試験実施日が休講日であったことと、受験指示に強制力がなかったことが背景にあると思われる。なお、多賀城会場で問題冊子を1部紛失する事案が発生したが、搜索の結果、未開封の状態で見えられて事なきを得た。

テストの結果では、下位グレードのスコアが上昇し、上位グレードでは下降する、という傾向が見られた。これは必ずしも驚くべきことではない。まずTOEIC Bridgeは聞く力と読む力しか測定しないため、1年次の授業で話す能力や書く能力を伸ばしたかもしれないが、それが結果には直接現れない。また、このテストは上位群の英語力を正確に測定できないため、上位群の伸びが現れにくい可能性もある。さらに、学習量の変化から見ると、高校時代には週数時間あった英語授業が、大学入学後には1.5時間に減るため、高校時代に十分勉強して入学した上位群は、英語の学習量が減る。逆に、高校時代の勉強が不十分だった下位群はおそらく、大学入学後に実質的な学習量が増えるのではないか。これらは推測の域を出ないが、下位群のスコアが上がったことは成果と受け止めたい。

続いて2月に実施したのは、必修英語担当の教員向けのFD研修会である。まずセンター長が、大学教育改革と本学の英語教育改革の関係について説明し、その後特任講師が3件の調査・現状報告（前稿で一部報告済）を行った。続いて、参加教員が4グループに分かれ、いくつかのテーマについて話し合いを行った。参加者は多くはなかったが、非常勤教員の声を聞くよい機会となった。また榴ヶ岡高校からも参加があったので、高大間の情報交換の機会ともなったと思われる。

最後に、新カリ4学部所属の新2年生のクラス配属調整を3月に行った。これには、まず対象学生の「英語IA」と「英語IB」の成績の平均点を使用し、グレードの境目で上位者数名と下位者数名を入れ替える、という方法をとった。したがって、大多数の学生は入学時のグレードがそのまま維持された。ただし、1年次の最下層eグレードは2年次にdに統合されるため、dクラスでは、cから下がった者とeから上がった者が混在する状態になる。特任講師から聞く報告から推測すると、eグレード学生が抱える学習上の問題は、1年間の特別指導を経ても完全に解消されるとは考えにくい。したがって、2年次のdクラスで発生する学力差は、他のグレードで発生する学力差よりも大きいのではないかと思われ、教えるにくさが予想される。

なお、この作業を行う際に、「英語IA」「英語IB」の成績が欠落している学生の扱いが障害となった。外部試験による単位認定を受けた者や休学者の情報は、学部単位で処理されるため、学務係で一元的に保管されていない。その結果、上記の方法での配属から漏れるのである。将来的には外部試験による単位認定手続きを全学で統一する方向にあるので、今後問題は解消されていくと思われるが、休学者の情報も定期的にセンターにもたらされる仕組みがあることが望ましい。

以上の新業務3件のほか、新入生向け履修ガイドの更新、新2年生向け履修ガイド、および英語担当教員向けのマニュアルの作成も行った。新2年生には後期末にTOEIC Bridgeの再受験が義務づけられ、これが「英語IIB」の成績に組み込まれることが、履修ガイドのほか、シラバスにも明記された。

2. 2018年度入学時プレイスメントテスト実施とクラス分け

TOEIC Bridgeは、前年度と同様、新入生オリエンテーション初日の午前に実施された。泉では実施本部に渡部、岸、特任講師4名が入り、多賀城ではセンター所員の嶋敏之先生に統括をお願いした。全学の受験者総数は2798名で、所属コード等のマークミスは43名、過去最少であった。新カリ4学部の未受験者数も10人未満だったと記憶している。

しかし、その後行ったクラス配属の作業は過酷を極めた。なぜなら今年度から、新カリ4学部所属する全新生の「英語IA」「英語IB」の履修登録作業をも、センターで行うことになっ

たからである。前年度は、配属を掲示等で発表した後、履修登録は各学生が行い、正しく登録されているかどうかを後からセンターが確認した。しかし、オリエンテーション期間中に英語のクラスの仕組みについて詳しい説明がされることがなかったため、どのクラスを登録すればよいかわからない学生が多く、大量に発生する登録エラーを修正するのに手間を要した。よって本年度は、登録自体をセンターが行い、後からエラー修正をするという方法に変えたのである。

クラス分け作業は、前年に比較して難しいということにはなかったが、配属の発表をオリエンテーションキャンプに間に合わせる、という時間の縛りは厳しかった。急いだことによるエラーも少なからず発生している。また、学務データにアクセスし登録作業を行えるのは事務職員に限定されているため、配属確定後の作業負担が実質的に一人に集中したことも問題である。なお、2018年度入学者の英語力は、全体として前年よりさらに向上し、グレードe所属の学生は今年度も少なかったため、各時間帯とも「ベーシック英語」の開講は1クラスに収まった。今後もこの傾向は続くセンターでは予測している。

3. 成績を巡って発生した問題

新カリの必修英語では、成績が本人の英語力のある程度反映するように、獲得できる点数の幅がグレードにより決められている。例えば、グレードaはクラスの中央値90、最高点100であるのに対し、グレードdは中央値75、最高点90である（詳しくは『英語履修ガイド』参照）。この成績調整の徹底を確認するため、本年度前期も担当各教員に対し、事前に成績をセンターに提出するように依頼した。その結果、修正はいくつか発生したものの、ほぼ問題がなかったため、事前提出の義務化はこれ以降不要と判断した。ただし「英語IIB」の成績は、1月の一斉テストのスコア加算を要するため、引き続きセンターが関与する。

上記のように、グレードによる成績調整については理解が進んだ一方、教員の素点の算出方法には問題が散見される。具体的には、成績算出に使用された表計算に不備があると思われるケース（例えば、平均点を正しく計算していない、など）に、事務職員が何件か気づいている。このタイプのエラーは気付かれにくい。筆者は、自身担当の全クラスで成績をエクセル表で学生に毎回開示しているが、計算式にエラーがあった場合、学生から「数字がおかしい」と指摘されるまで気づかなかったことの方が多い。つまり途中の成績が開示されない場合、間違った成績が出される確率が高まるのである。ましてや、その後中央値と最高点の調整がされると、もう気づきようがない。

これとは別に、成績の点数配分について学生に十分に説明していない、という問題がある。具体的には、前期の英語授業の成績の内訳に関する問い合わせに対し、学生が納得する回答になかなか至らなかった教員がいた。成績評価の方法が理解されないまま授業が進行するのは、

不健全だと考える。

最後に、再履修の問題について報告する。新カリに移行して以降、必修英語の再履修者数は減ったが、ゼロにはなっていないし、今後もならないだろう。しかし、学部によっては必修英語の不合格が原級留めを引き起こすことが、センターの運営上の問題となる。具体的には、前期の「英語IA」あるいは「英語IIA」で不合格になった場合、次年度まで再履修できないため、後期を待たずに原級留めが確定する。今年度は、そうってしまった学生から成績への異議が申し立てられ、不満が英語担当教員に向けられたケースがあった。

上記いずれの問題も、筆者が実践しているように途中の成績を学生に開示するようにすれば、ある程度防げるのではないだろうか。途中の成績がわかれば、学生も何をどう頑張ればいいのか対策を立てやすい。不合格になりそうな学生には事前に警告し、追加課題を出すことも可能であろう。このような、学習を助ける「形成的評価」のあり方を、今年度のFD研修で取り上げる必要があるかもしれない。なお、前期科目の再履修については、同年度の後期に特別開講する方向で、現在調整中である。これが実現すれば、2年前期で原級留めが確定することはなくなり、学生の学習意欲を維持できるだろう。

4. 学外への発信

本年度は、本学の英語教育センターの取り組みに対し、学外から問い合わせが複数あったことが特徴的である。まず、TOEIC Bridgeの運営実施母体である国際ビジネスコミュニケーション協会から、同協会が主催する「TOEICセミナー」で事例を報告してほしい、と依頼があった。私立の中堅総合大学が、TOEICではなくTOEIC Bridgeを利用しているのが珍しいらしく、本学の取り組みが参考になる大学も多いのではないかと、という理由で声がかかった。センターのこれまでの経緯の報告書は本学HPで公開されているため、担当者がそれを読んで興味をもったようである。

「学生の英語力向上を目指す仕組みづくり」と題したセミナーは、8月3日に東京の丸ビルホールで開催され、本学のほか、愛知県立大学、信州大学、および東京海洋大学が登壇した。筆者はセンターを代表して、改革前の状況、改革の準備、センター発足、試験の選定、習熟度別クラスの設定と運営、現状と今後の課題などを話した。学生に配布する履修ガイドと新入生向けの説明ビデオは本学HPで公開されているため、それらを示すこともした。なお、このセミナーの報告書は上記協会から公刊されており、協会のHPほか、センターでも閲覧可能である。

さらに秋になってから、東京の私立大学から「センターについて詳しいことを知りたい」と問い合わせがあり、担当教員と事務職員のチーム3名の訪問を受けた。本学よりも規模が小さい大学のようなのだが、本学のようなセンターを2019年4月に設置するために準備中とのことで、

筆者と事務職員が様々な質問に答えた。発足準備段階から教員と事務職員が一緒に動くというのは本学にはなかったことで、これからの大学はこうあるべきではないかと思う。

本センターのような、全学的な組織を作り運営するのは容易ではない。その難しさも含めて情報を公開していくことは、本学だけでなく、大学教育全体の教育力の向上につながるということを確認した1年であった。

5. 新カリキュラムの全学化に向けて

この節では、2018年度に残された業務について説明しながら、全学化に向けての課題を示したい。

まず1月に、全学一斉英語試験実施がある。これは、2年間の必修英語修了時の英語力を測定する、という大学の要請に応じて行うものである。予算を組んだ時点では、全2年生（旧カリの文学部と教養学部を含む）を対象に、TOEIC Bridgeを再受験してもらう計画だったが、その後学長教育改革研究助成金の支援が得られたため、上位群の一部の学生にTOEIC L&Rを実施することになった。この結果は、TOEIC Bridgeに代わるテストとして適切かを判断する材料となる。ただし予算の制約があるため、法学部を除く3学部のaグレード学生のみを対象とした。残りの学生はTOEIC Bridgeを受験する。

この試験の実施を通知する過程では、いくつかの難しさがあった。11月に掲示を出すとともに、担当教員に告知をお願いしたが、情報が十分に行き渡ったかは不安が残る。最近の学生は掲示を見なくなっているので、センターから一斉に各学生にメールを届けるシステムがあることが望ましい。さらに、新カリ学生と旧カリ学生で対応が異なることが、告知を難しくした。新カリではこのテストのスコアが成績に算入されるが、旧カリではそれがない。したがって文学部と教養学部の学生には、テストを受けなければならない理由が明確でなかった。また、全員を受験させるだけの予算が確保されていない、つまりある程度の欠席率を見込んだ予算になっている。そのため「必ず受けなさい」と強く指示することができなかった。

この試験の実施体制を整えることも難しい。全学2年生の一斉試験ということは、入学時のプレイスメントテストとほぼ同規模である。したがって、教室と監督者の確保も同規模で求められる。実施日を冬休みの最終日と、センター試験で休講になる日としたことから、この監督を手当てなしで依頼することは不適切である。しかし、センター所員だけで実施することも不可能である。そこで今回は、試験を午前と午後の2回に分け、少額の手当を準備することで、非常勤教員11名と学生アルバイト11名を確保した。この一斉試験は今後、毎年この時期に実施される見込みであることから、入試業務に匹敵するものと認識して、専任教員を確保することが望ましいと考える。

加えて、新入生のクラス分けと履修登録の業務実施体制を改善する必要がある。2019年度の入学生から、文学部の歴史学科と総合人文学科、および教養学部4学科でも新カリキュラムが開始される。つまり、6学部14学科の新入生2500名余りの履修登録を、数日で完了させなければならないのである。今年度の困難さを鑑みると、オリエンテーションキャンプで配属を発表するのは無理である。したがって新年度は、「英語IA」の授業曜日が早い学部から順番に配属して登録していくこととする。ただしグレードe配属の学生は、「ベーシック英語」の履修が本人の時間割に影響を与えるため、なるべく早く確定してオリエンテーション中に履修指導できるようにしたいと考える。

センターで開設している学習支援窓口「えいごりらうんじ」も、体制の強化が求められる。今年度は、前期後期合わせて延べ200名を超える利用者があった。所属学部は様々で、新カリ以外の学部からの利用もある。現在、特任講師が授業の空き時間の中で対応しているため、開設日時が限られている。したがって「利用したいが時間が合わない」という潜在的ニーズはかなりあるだろう。常に誰かがいる状態にするには、専任教員がそれぞれ週一コマを担当するとか、3-4年生や院生のアルバイトを配置するとか、人員を増やす方法を考えるべきだと思われる。

最後に、センターの組織について私見を述べる。今年度4月に新しい特任講師を迎え、ようやく特任5名の体制が整ったのであるが、それから間もなくして1名が死去し、もう1名は3月に任期を満了し、更新せずに非常勤教員に戻ることになっている。新規人事は行ったものの不調に終わったため、4月から特任3名で運営することになる。特任講師の公募は再度行うことになるだろうが、これまでの応募状況からすると、特任増員は簡単には実現しないかもしれない。そうなるに必要なのは、事務職員の増員である。センター設置以降、英語教育に関する様々な連絡がセンター発信となり、それに伴う学生や教員からの問い合わせも増加しているため、1名では対応しきれなくなっている。事務職員が2名になれば、特任講師に依頼する作業は減り、担当できる教育業務を逆に増やすことができる可能性が高い。よってセンターとしては、事務職員の増員を希望したい。